

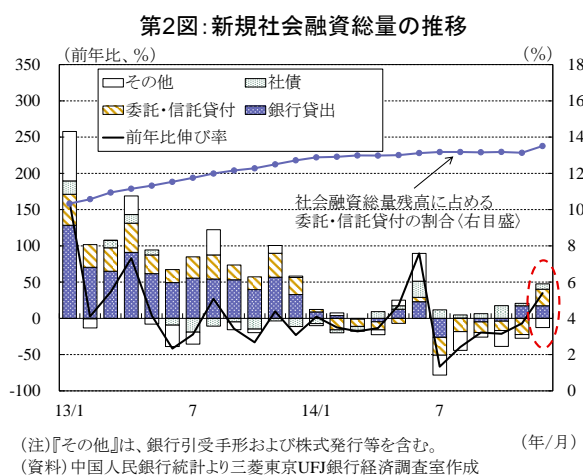
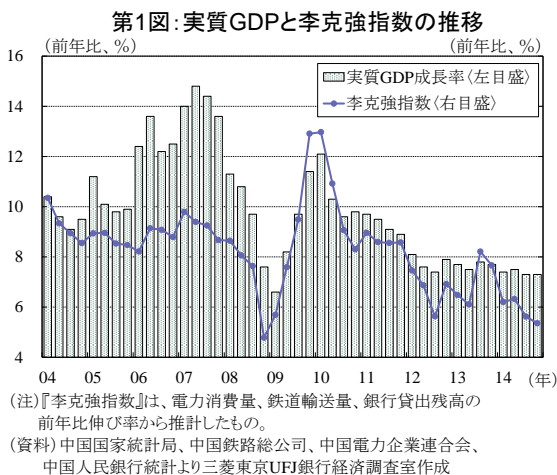
経済マンスリー [中国]

緩やかな減速傾向が続くなか、金融政策は選択的な対応を継続

中国経済は、緩やかな減速傾向を辿っている。昨年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年比+7.3%と 7-9 月期（同+7.3%）から横這いとなったが、電力・物流・金融面等の指標から見た実体経済は、減速の継続を示唆している（第 1 図）。直近 12 月の経済指標では、固定資産投資（年初来累計）が同+15.0%（11 月：同+15.3%）へ鈍化した。また、PMI 指数を企業規模別にみると、中型企業（48.7）や小型企業（45.5）は 50 を下回り、大企業（51.4）に比べて景況感悪化が目立つ。

焦点となる住宅市場では、前月比でみた新築住宅価格の下落幅が縮小傾向にあるほか、12 月には深圳でプラスに転じるなど、安定化の兆しも部分的には窺われる。もっとも、都市化の進行ペースを上回るスピードで住宅が建設されてきた大都市周縁地域などでは、高水準の住宅在庫を抱えていることなどから、調整の長期化が予想される。

こうしたなか、12 月の新規社会融資総量は前年比+34.9%と半年振りにプラスに転じた（第 2 図）。内訳をみると、委託・信託貸出が銀行貸出を上回る伸びを示すなど、いわゆるシャドーバンキングを介した資金調達に再拡大の動きがみられる。特に「委託貸付」は、株や不動産などリスク資産への投資に向かい易いという点で注意が必要だ。実際、11 月の利下げ以降、株価（上海総合指数）が 3 割強上昇し、金融当局は緩和資金の株式市場への流入に警戒を強めている。このため、中国銀行業監督管理委員会は、1 月中旬に「委託貸付」の監督強化に向けた規則の草案を公表。具体的には、委託貸付資金の株式、債券、先物、金融派生商品、理財商品等への投資を禁止する方針だ。中国証券監督管理委員会も、違法な信用取引に対する取り締まりを強化した。他方、中国人民銀行は、1 月中旬に再貸出枠の追加設定（小規模・零細企業向け 300 億元、農業分野向け 200 億元、合計 500 億元）を発表した。中国人民銀行は、昨年前半にも、一部の銀行を対象とした預金準備率の引き下げや手形再割引枠の拡大等を実施した。今後も景気失速に配慮しつつ、信用拡大の抑制を継続するものとみられる。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。